



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア
 コード番号 3773

上場取引所
 本社所在都道府県

平成18年11月15日
 東証マザーズ
 東京都

(URL <http://www.advanced-media.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 鈴木 清幸
 問合せ先責任者 取締役社長室長 立松 克己

TEL : (03) 5958 - 1031

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 - 株)・(無)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	720	21.2	460	-	444	-
17年9月中間期	914	79.5	48	-	48	-
(参考) 18年3月期	1,946	29.9	116	29.4	160	127.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	444	-	3,921	89	-	-
17年9月中間期	47	-	474	81	452	94
(参考) 18年3月期	154	127.0	1,476	56	1,394	88

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 113,461株 17年9月中間期 99,095株 18年3月期 104,818株

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示します。

(2) 財政状態

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,850	5,027	85.9	43,758	55
17年9月中間期	5,507	4,800	87.2	44,123	73
(参考) 18年3月期	5,989	5,247	87.6	46,587	92

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 114,892株 17年9月中間期 108,807株 18年3月期 112,647株

期末自己株式数 18年9月中間期 -株 17年9月中間期 -株 18年3月期 -株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	-	-	-	-
17年9月中間期	53	271	2,691	3,553
(参考) 18年3月期	-	-	-	-

(注) 1. 平成18年3月期第3四半期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年9月期及び平成18年3月中間期の連結キャッシュ・フローの状況については、「平成19年3月期中間決算短信(連結)」に記載しております。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	2,600	180	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,564円98銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、本資料発表日現在の発行済株式数115,017株を基に算出しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において、将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要因により、予想数値と大きく異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	-	-
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		3,553,982		1,636,483		2,296,403	
2		5,194		3,627		10,787	
3		755,779		420,610		839,256	
4		-		50,022		50,000	
5		56,601		156,251		106,548	
6		-		300,000		-	
7	2	19,942		44,477		37,200	
		貸倒引当金		7,910		10,780	
		流動資産合計	79.5	2,603,563	44.5	3,329,417	55.6
固定資産							
1	1						
		(1) 建物	37,276	49,959		40,497	
		(2) 工具器具及び備品	22,378	23,934		20,306	
		有形固定資産合計	59,654	73,894	1.3	60,804	1.0
2							
		(1) ソフトウェア	630,527	1,314,370		756,527	
		無形固定資産合計	630,527	1,314,370	22.5	756,527	12.6
3							
		(1) 関係会社株式	306,205	1,704,705		1,694,705	
		(2) 敷金	100,746	106,116		100,746	
		(3) 為替予約等資産	20,572	40,220		38,887	
		(4) その他	8,851	8,000		8,000	
		投資その他の資産合計	436,374	1,859,041	31.7	1,842,338	30.8
		固定資産合計	1,126,557	3,247,307	55.5	2,659,670	44.4
		資産合計	5,507,881	5,850,871	100.0	5,989,087	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		115,380		112,572		155,413	
2		450,000		400,000		400,000	
3		62,415		157,488		88,797	
4	2	79,114		82,568		96,886	
		706,910	12.8	752,629	12.9	741,097	12.4
流動負債合計							
固定負債							
1		-		70,734		-	
		-	-	70,734	1.2	-	-
		-	-	-	-	-	-
		706,910	12.8	823,363	14.1	741,097	12.4
(資本の部)							
資本金							
		3,218,475	58.4	-	-	3,367,375	56.2
資本剰余金							
1		1,643,675		-		1,834,075	
		1,643,675	29.9	-	-	1,834,075	30.6
利益剰余金							
1		61,178		-		46,540	
		61,178	1.1	-	-	46,540	0.8
		4,800,971	87.2	-	-	5,247,990	87.6
		5,507,881	100.0	-	-	5,989,087	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1		-	-	3,479,625	59.5	-	-
2		-	-	1,946,325	33.2	-	-
		-	-	398,442	6.8	-	-
		-	-	-	-	-	-
		-	-	5,027,507	85.9	-	-
		-	-	5,027,507	85.9	-	-
		-	-	5,850,871	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			914,466	100.0		720,348	100.0		1,946,062	100.0
売上原価			355,411	38.9		472,466	65.6		773,618	39.8
売上総利益			559,054	61.1		247,881	34.4		1,172,444	60.2
販売費及び一般管理費			510,935	55.8		708,545	98.4		1,055,754	54.2
営業利益又は 営業損失()			48,119	5.3		460,663	64.0		116,690	6.0
営業外収益										
1 受取利息		1,151				1,228			1,722	
2 為替差益		43,348				6,204			73,170	
3 業務委託手数料		-				11,092			14,178	
4 雑収入		2,173	46,673	5.1	217	18,743	2.6	3,336	92,407	4.7
営業外費用										
1 支払利息		2,420				2,463			4,613	
2 株式公開費用		44,258				-			44,258	
3 雑損失		-	46,678	5.1	-	2,463	0.3	23	48,895	2.5
経常利益又は 経常損失()			48,114	5.3		444,384	61.7		160,202	8.2
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		91	91	0.0	2,869	2,869	0.4	-	-	-
特別損失										
1 固定資産除却損	2	-			-			3,101		
2 その他		-	-	-	-	-	-	15	3,116	0.1
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失()			48,205	5.3		441,514	61.3		157,086	8.1
法人税、住民税及び 事業税			1,153	0.1		3,468	0.5		2,315	0.1
中間(当期)純利益又 は中間純損失()			47,052	5.2		444,982	61.8		154,770	8.0
前期繰越損失			108,230			-			108,230	
中間未処理損失() 又は当期末処分利益			61,178			-			46,540	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	3,367,375	1,834,075	1,834,075	46,540	46,540	5,247,990	5,247,990
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	112,250	112,250	112,250	-	-	224,500	224,500
中間純損失()	-	-	-	444,982	444,982	444,982	444,982
中間会計期間中の変動額合計	112,250	112,250	112,250	444,982	444,982	220,482	220,482
平成18年9月30日残高	3,479,625	1,946,325	1,946,325	398,442	398,442	5,027,507	5,027,507

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書については、中間連結財務諸表において記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間純利益		48,205
2. 減価償却費		98,031
3. 貸倒引当金の減少額		91
4. 受取利息		1,151
5. 支払利息		2,420
6. 為替差益		42,182
7. 株式公開費用		9,508
8. 売上債権の減少額		13,436
9. たな卸資産の増加額		20,423
10. 仕入債務の減少額		58,051
11. その他資産の減少額		14,666
12. その他負債の減少額		7,809
小計		56,558
13. 利息の受取額		1,151
14. 利息の支払額		2,321
15. 法人税等の支払額		2,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		12,289
2. 無形固定資産の取得による支出		149,022
3. 関係会社株式の取得による支出		90,000
4. 敷金の差入による支出		20,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		271,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入		2,691,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,691,391
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,266
現金及び現金同等物の増加額		2,480,187
現金及び現金同等物の期首残高		1,073,795
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,553,982

(5) 注記事項等

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 同 左	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。 (3)長期前払費用 均等償却	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左
4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____	_____
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,027,507千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 47,883千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 51,659千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 42,501千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,168千円</p> <p>無形固定資産 90,862千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,158千円</p> <p>無形固定資産 166,554千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,766千円</p> <p>無形固定資産 190,217千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,991千円</p> <p>工具器具及び備品 1,110千円</p> <p>計 3,101千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額は3,553,982千円で一致しております。	_____	_____

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

区 分		中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	8,000
関係会社株式	子会社株式	90,000
	関連会社株式	216,205
合 計		314,205

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間末における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当連結会計年度における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		契約金額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	264,894	204,918	274,565	9,671
	通貨スワップ取引 米ドル	261,492	201,688	272,392	10,900
合計		526,386	406,606	546,958	20,572

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間末における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成18年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当連結会計年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

関連会社に対する投資の金額	216,205千円
持分法を適用した場合の投資の金額	116,027千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	21,940千円

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、持分法損益等に関する注記は記載しておりません。

前事業年度末(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、持分法損益等に関する注記は記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 44,123円73銭 1株当たり中間純利益 474円81銭	1株当たり純資産額 43,758円55銭 1株当たり中間純損失 3,921円89銭	1株当たり純資産額 46,587円92銭 1株当たり当期純利益 1,476円56銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 452円94銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,394円88銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	5,027,507	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株主に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	-	5,027,507	-
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	114,892	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失			
損益計算書上の中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	47,052	444,982	154,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	47,052	444,982	154,770
普通株式の期中平均株式数(株)	99,095	113,461	104,818
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	4,786	-	6,138
(うち新株引受権及び新株予約権)	(4,786)	-	(6,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議370個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,205個、平成16年6月29日定時株主総会決議1,145個)であります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>エムシーツ株式会社の完全子会社化について 平成17年10月21日開催の取締役会において、業務拡大のため、テレマーケティングサービスを行うエムシーツ株式会社を株式取得及び株式交換により子会社化することを決定いたしました。</p> <p>平成17年10月24日付で株式取得契約及び株式交換契約を締結し、同年10月25日付で株式を取得、株式交換は同年11月29日に実施する予定であります。</p> <p>なお、本株式交換は、商法第358条第1項に基づき簡易株式交換を利用するため、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議を予定しておりません。</p> <p>(1) エムシーツ株式会社の概要 所在地 東京都中野区東中野四丁目27番39号 代表社名 代表取締役 河野 正 会社規模(平成17年7月期) 資本金 10百万円 総資産 1,098百万円 純資産 134百万円 営業収益 2,862百万円 主な事業内容 テレマーケティングサービス他 決算期 7月31日 発行済株式総数 200株 株主 河野 正 100%(平成17年7月期)</p> <p>(2) 株式取得の状況 株式取得先 河野 正 株式取得日 平成17年10月25日 取得株式数 140株 (取得後の持分比率 70%) 取得価額 1,274百万円</p> <p>(3) 株式交換契約の概要 株式交換の内容 当社がエムシーツ株式会社を完全子会社化するものであります。 株式交換日 平成17年11月29日 株式交換比率 当社 1 エムシーツ(株) 12.2 当社発行株式数 732株</p>	<p>新株引受権及び新株予約権の権利行使 平成18年10月27日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で125株増加して115,017株となり、資本金は6,250千円増加して3,485,875千円、資本準備金は6,250千円増加して1,952,575千円となっております。</p>	<p>新株予約権の権利行使 平成18年5月1日に、新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、30株増加して112,677株となり、資本金は1,500千円増加して3,368,875千円となり、資本準備金は1,500千円増加して1,835,575千円となっております。</p>